

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成27年7月2日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 水田 雅博

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務委託件名

庁舎長期修繕計画策定業務委託

(2) 業務委託概要

ア 現状調査と報告 1式

イ 修繕計画書の作成 1式

(3) 履行期間

契約締結後平成28年3月15日まで

(4) 履行場所

京都市南区東九条東山王町12番地 地内 他4件

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の3割を超えない範囲内の額を支払う。

イ 部分払

あり

2 本件入札に関する問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課（電話 075-672-7728）

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

3 入札参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条第1項に規定する平成

27年度一般競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）に「建設コンサルタント」

又は「建築設計」の種目で登録されている者であること。

(2) 建築、電気設備、機械設備について専任の担当者を設置するものとし要件は下記によるものとする。

ア 建築担当者は、1級建築士資格後取得後2年以上の建築設計実務経験を有する者とする。建築担当者とは、監督員と直接協議等を行い本業務に最も従事する者を行い管理技術者とする。

イ 電気設備担当者は、以下のいずれかに該当する者とする。

(ア) 建築設備士で電気設備設計の実務経験を有する者。

(イ) 1級電気工事施工管理技士資格取得後3年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(ウ) 電気主任技術者資格取得後3年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(エ) 大学（専門課程）卒業後5年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(オ) 高等学校（専門課程）卒業後9年以上で電気設備設計の実務経験を有する者。

(カ) 上記のいずれかの者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者。

ウ 機械設備担当者は、以下のいずれかに該当する者とする。

(ア) 建築設備士で機械設備設計の実務経験を有する者。

(イ) 1級管工事施工管理技士資格取得後3年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(ウ) 空調衛生工学会の設備士資格取得後3年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(エ) 大学（専門課程）卒業後5年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(オ) 高等学校（専門課程）卒業後9年以上で機械設備設計の実務経験を有する者。

(カ) 上記のいずれかの者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者。

(3) 平成17年度以降に、京都市内の国又は地方公共団体の庁舎（校舎等の学校施設は除く）において、耐震診断もしくは、耐震補強設計の実績があること。

(4) 公告の日から参加資格の確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、

そのうちの1者しか参加できないものとする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 一般競争入札参加資格確認申請書及び仕様書の交付

(1) 交付場所及び問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

電話 075-672-7728

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000058459.html>

(2) 交付期間

この公告の日から平成27年7月9日（木）まで（京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付する。

なお、一般競争入札参加資格確認申請書及び仕様書については、(1)の上下水道局ホームページからのダウンロードも可能とする。

5 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

この入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を提出し、審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

3(2)から(3)に掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期限

この公告の日から平成27年7月9日（木）までの午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

イ 提出場所

4(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知

参加資格があると認めた者に対しては、平成27年7月15日（水）に、その結果を連絡し、一般競争入札参加資格確認通知書を配布する。

なお、参加資格がないと認めた者に対しては、当該理由を付して連絡する。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、京都市公営企業管理者上下水道局長（以下「管理者」という。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、平成27年7月17日（金）までに、4(1)の場所に提出することとする。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成27年7月22日（水）までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

6 入札実施の日時及び場所

(1) 実施日時

平成27年7月28日(火) 午後1時30分

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

7 入札方法等

(1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に出席して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとする。

(2) 参加資格者は、(1)により投函した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできない。

(3) 代表者以外の者(以下「代理人」という。)が入札する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名捺印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とする。

(4) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載することとする。

(5) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 事後公表

最低制限価格については、別に定める「工事の設計等の業務委託に係る最低制限価格の算定基準について」のうち「測量、建築設計、土木設計、地質調査又は補償調査のいずれにも該当しない場合」の算定基準によって算定し、開札日に公表する。

8 落札者の決定方法

落札決定は総価の比較によって行い、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低の価格で入札を行った者が2者以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。

9 入札の無効

規程第12条各号(第3号を除く。)に該当する入札は無効とする。

10 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。

- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (6) 設計図書の内容や積算に関する質問は受け付けない。
- (7) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）

- (8) 本件入札に係る公告、設計図書、仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関して補足事項がある場合は、用度課のホームページに、本件入札の入札情報に付してお知らせを掲載する。このお知らせの掲載は、入札日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.jp/suido/nyusatu/nyusatuinfo/nyusatuindex.html>

（上下水道局総務部用度課）